

申請内容

	登録の区分	計画登録
全般	申請者名 (認証取得者名)	一般社団法人 未踏科学技術協会
	申請代理事業者	—
	事業者の主な事業内容	材料を中心とした先端的科学・技術の多分野にわたる調査・研究、情報の交換、及び成果の普及に関する事業
	申請案件の要旨	<p>学術的研究会や学会等の事務局を数多く務めている（一社）未踏科学技術協会では、温室効果ガス削減への取組として、当協会の事業活動に伴って事務所内から排出される CO2(スコープ 1,2)と、使用する紙、水道、および事務所外で実施される会議・イベントから排出される CO2 (スコープ 3) について、その排出量を把握し、削減努力をすると共に、削減が困難な部分の排出量については、オフセット・クレジットを購入し、その排出量全てを埋め合わせるカーボン・ニュートラルに取り組みます。</p> <p>会員・関係企業・他団体へ向けて積極的に発信することで、カーボン・ニュートラルへの理解が深まり、推進されることを期待しています。</p>
	組織等の境界	申請者と同一の法人単位
	活動の境界	<p>【スコープ 1】 該当なし</p> <p>【スコープ 2】 ・他人から供給された電気の使用</p> <p>【スコープ 3】 ・（上流）購入した製品・サービス ・（自社）スコープ 1、2 に含まれない燃料及びエネルギー活動 ・（自社）出張</p>
	算定対象範囲	スコープ 2、スコープ 3
	CN 対象期間	平成 25 年 4 月 1 日 ～ 平成 26 年 3 月 31 日
	CN 計画期間	平成 25 年 4 月 1 日 ～ 平成 26 年 3 月 31 日
	基準年	平成 22 年 4 月 1 日 ～ 平成 23 年 3 月 31 日
	認証の有効期間	—
	認証ラベルの使用用途	—
	排出量の認識	算定対象範囲における温室効果ガス排出源
算定方法		<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気使用量×排出係数</li> <li>・購入したコピー用紙量×排出係数</li> <li>・上水の使用量×排出係数</li> <li>・下水の使用量×排出係数</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料の使用量×排出係数</li> <li>・移動距離×人数×排出係数</li> </ul> <p>【排出係数参照元】</p> <p>温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（環境省・経済産業省）、カーボン・オフセットの対象活動から生じる温室効果ガス排出量の算定方法ガイドライン（Ver.2.0）、カーボンフットプリントの各種規定類、LCA 学会誌（LCA 各種論文）等</p>
	基準年排出量	6t-CO2
	対象期間排出量	9t-CO2
	（任意）スコープ 3 排出量の算定計画	上記に含む
排出削減	計画期間における算定対象範囲内の温室効果ガス排出削減の取組計画	<p>&lt;電気使用量の削減&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用していないエリアの電気は消す。</li> <li>・室温は夏 28 度以上、冬 20 度以下を保つよう空調を調節する。</li> <li>・昼休み、終業時刻には空調をすべて切り、その後は必要に応じ点ける。</li> <li>・炊事場部分の電気は消しておき、必要時のみ点ける。</li> <li>・最後に退社する者は、すべてのコピー機・プリンターの電源および照明・空調のスイッチのオフおよび、電気ポットのコンセントを抜く。</li> </ul> <p>&lt;上水（及び下水）使用量の削減&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手を洗う時、歯磨きの際に水を出しっぱなしにない。</li> <li>・食器などの洗い物は桶に入れ、まとめて洗う。</li> </ul> <p>&lt;紙使用量の削減及びリサイクル&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用紙に印刷する際には、印刷設定をよく確認し、無駄の無いようにする。</li> <li>・テストプリントは裏紙を使用する。（印刷設定で手差しトレイを選択）</li> <li>・両面印刷を行う。</li> <li>・使用済みのコピー用紙はリサイクルボックスへ入れる。</li> <li>・封筒、広告、包み紙等の紙も専用リサイクルボックスへ入れる。</li> </ul> <p>&lt;事務所外の会議・イベントにおける取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議・イベントの開催において、上記の取組の中から、その会場において実施可能な取組を行う。</li> <li>・会議・イベント参加者に対して、カーボン・ニュートラルの取組を伝え、省エネ・節水についての協力を仰ぐ。</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議・イベント参加者に対して、来場の際には、出来るだけ公共交通機関を利用するよう伝える。</li> </ul> <p>&lt;推進のための啓蒙活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容を事務所内に掲示する。</li> <li>・平成 22 年度との電気・上水・紙使用量の比較の表を作成し、事務所内に掲示する。</li> </ul>
	(任意) 算定対象範囲外の登録取得者の温室効果ガス排出削減の取組	—
	(任意) スコープ 3 排出量の削減の取組	上記に含む
埋め合わせ	認証制度名	・ J-VER 制度
	クレジットの種類	・ J-VER 制度 J-VER
	プロジェクト名 (プロジェクト実施国・実施地域を含む)	岩手県県有林における森林吸収量取引プロジェクト
	プロジェクトタイプ	森林管理等
	無効化 (予定) 日 無効化方法	平成 26 年 4 月末日予定 —